

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第93期) 至 平成30年3月31日

杉本商事株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第93期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月15日

【事業年度】 第93期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	—	35,292,992	41,361,824	41,597,466	44,315,052
経常利益	(千円)	—	1,975,875	2,357,604	2,466,608	2,894,478
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	—	1,291,554	1,523,256	1,648,368	1,913,709
包括利益	(千円)	—	1,531,155	1,153,270	1,962,522	2,093,235
純資産額	(千円)	—	26,346,394	27,114,602	28,265,599	29,805,804
総資産額	(千円)	—	33,405,563	32,946,745	34,228,794	36,091,916
1株当たり純資産額	(円)	—	2,348.46	2,414.91	2,556.23	2,695.54
1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	115.22	135.78	147.59	173.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	115.17	135.73	—	—
自己資本比率	(%)	—	78.9	82.3	82.6	82.6
自己資本利益率	(%)	—	4.9	5.7	6.0	6.6
株価収益率	(倍)	—	10.5	9.1	10.3	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	974,257	1,483,490	1,828,433	1,541,163
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△2,721,108	△437,075	△539,780	△222,184
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△632,085	△735,221	△1,201,027	△693,154
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	5,333,370	5,644,563	5,732,189	6,358,012
従業員数	(名)	—	546	532	516	517

(注) 1 第90期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 第92期、第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 売上高には消費税等を含んでいません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	31,356,818	33,535,840	34,973,232	35,249,632	38,017,758
経常利益 (千円)	1,550,966	1,880,232	1,926,043	1,994,524	2,496,992
当期純利益 (千円)	936,422	1,225,726	1,212,761	1,301,982	1,647,621
資本金 (千円)	2,597,406	2,597,406	2,597,406	2,597,406	2,597,406
発行済株式総数 (千株)	11,399	11,399	11,399	11,399	11,399
純資産額 (千円)	25,046,681	26,230,900	26,848,760	27,548,059	28,704,581
総資産額 (千円)	29,670,264	31,323,692	31,348,862	32,370,186	34,043,186
1株当たり純資産額 (円)	2,236.36	2,338.16	2,391.24	2,491.34	2,595.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (10)	(円) (円) (15)	(円) (円) (17)	(円) (円) (22)	(円) (円) (25)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	84.05	109.35	108.10	116.58	149.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	83.97	109.30	108.06	—	—
自己資本比率 (%)	84.4	83.7	85.6	85.1	84.3
自己資本利益率 (%)	3.8	4.8	4.6	4.8	5.9
株価収益率 (倍)	12.1	11.1	11.4	13.0	12.5
配当性向 (%)	23.8	30.2	41.6	40.3	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,258	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	995,705	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△138,816	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,712,305	—	—	—	—
従業員数 (名)	433	424	414	399	405

- (注) 1 第89期の持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。
- 2 売上高には消費税等を含んでおりません。
- 3 第92期、第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第90期より連結財務諸表を作成しているため、それ以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和13年1月	(株)旭商店を大阪市東淀川区において設立。
昭和27年12月	(株)旭商店を杉本商事(株)に改称。
昭和28年1月	日之出工具(株)、(株)日測商会を合併。日之出営業所、日測営業所に改称。
昭和28年9月	東京営業所(東京都大田区)を開設。
昭和32年2月	平野営業所(大阪市東住吉区)を開設。
昭和32年11月	名古屋営業所(名古屋市中区)を開設。
昭和34年9月	城東営業所(大阪市城東区)を開設。
昭和35年3月	墨田営業所(東京都墨田区)を開設。
昭和36年1月	堀田営業所(名古屋市瑞穂区)を開設。 川崎営業所(神奈川県川崎市)を開設。
昭和37年3月	機工部(大阪市西区)を開設。
昭和38年3月	東京支店(東京都大田区)を開設。
昭和38年7月	貿易部(大阪市東淀川区)を開設。
昭和39年7月	名古屋機工部(名古屋市中区)を開設。
昭和39年11月	淡路営業所(大阪市東淀川区)を開設。
昭和43年9月	江東営業所(東京都墨田区)を開設。
昭和44年3月	広島営業所(広島市中区)を開設。
昭和44年4月	北陸営業所(石川県金沢市)を開設。
昭和44年11月	両毛営業所(群馬県伊勢崎市)を開設。
昭和45年3月	城南営業所(東京都大田区)を開設。
昭和45年11月	静岡営業所(静岡県静岡市)を開設。
昭和46年2月	本社を大阪市東淀川区から大阪市西区に移転。
昭和46年4月	中国営業所(広島市中区)を開設。
昭和46年5月	四国営業所(香川県高松市)を開設。
昭和46年8月	枚方営業所(大阪府枚方市)を開設。
昭和46年11月	栗東営業所(滋賀県栗東市)を開設。
昭和48年10月	九州営業所(福岡市博多区)を開設。
昭和49年1月	埼玉営業所(埼玉県戸田市)を開設。
昭和50年3月	本社販売部(大阪市西区)を開設。
昭和52年4月	厚木営業所(神奈川県伊勢原市)を開設。
昭和54年9月	浜松営業所(静岡県浜松市)を開設。
昭和55年11月	東大阪営業所(東大阪市)を開設。
昭和57年4月	長野営業所(長野県諏訪市)を開設。
昭和57年6月	中国営業所を廃止して広島営業所へ統合。
昭和57年9月	岡崎営業所(愛知県岡崎市)を開設。
昭和59年9月	新潟営業所(新潟市東区)を開設。
昭和60年9月	東北営業所(宮城県仙台市)を開設。
昭和62年9月	栃木営業所(栃木県小山市)を開設。
平成3年10月	機工部を廃止して東大阪営業所と日測営業所へ統合。 江東営業所を廃止して墨田営業所へ統合。

年月	概要
平成4年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年4月	大森営業所を廃止して城南営業所へ統合。
	城南営業所の名称を大森営業所に改称。
	上野営業所(三重県上野市)を開設。
平成5年8月	美濃加茂営業所(岐阜県美濃加茂市)を開設。
平成6年4月	奈良営業所(奈良県橿原市)を開設。
	大垣営業所(岐阜県大垣市)を開設。
平成7年5月	八日市営業所(滋賀県八日市市)を開設。
平成9年4月	名古屋機工部と名古屋営業所を統合。
	名称を名古屋営業所とする。
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
	名古屋販売部を廃止して名古屋営業所へ統合。
	機器管材部を廃止して日之出営業所へ統合。
平成15年10月	土浦営業所(茨城県土浦市)を開設。
平成17年3月	東京・大阪証券取引所市場第一部指定。
平成17年4月	鹿嶋営業所(茨城県鹿嶋市)を開設。
	甚目寺連絡所・大府連絡所を営業所へ昇格。
平成18年4月	北関東連絡所を営業所へ昇格。
平成18年10月	埼玉営業所を廃止して北関東営業所へ統合。
	北関東営業所の名称を埼玉営業所に改称。
平成19年4月	第三直需営業部を新設。
	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を開設。
	尾張旭連絡所を営業所へ昇格。
	栃木営業所を廃止して墨田営業所へ統合。
平成20年4月	倉敷連絡所(岡山県倉敷市)を開設。
平成21年4月	執行役員制度を導入。
	卸営業部を東部・西部の2部門制に変更。
平成22年4月	城東営業所を東大阪市へ移転。
	名古屋営業所内へ西名古屋営業所を開設。
	倉敷連絡所を営業所へ昇格。
	東京販売部を廃止して墨田営業所へ統合。
平成22年10月	第一直需営業部を東・西の2部門制に変更。
平成23年3月	本社新社屋完成。
平成23年4月	本社販売部を廃止して日測営業所へ統合。
	御殿場営業所(静岡県御殿場市)を開設。
	十三営業所・日之出営業所を大阪市西区へ移転。
平成23年10月	西部物流センター(大阪府東大阪市)を開設。
平成23年11月	平野営業所を大阪市西区へ移転。
平成24年4月	中部物流センター(名古屋市中区)、東部物流センター(東京都墨田区)を開設。
	姫路連絡所(兵庫県姫路市)、京都連絡所(京都府伏見区)を営業所へ昇格。
平成25年4月	千葉連絡所(千葉県千葉市)を営業所へ昇格。
	西名古屋営業所を廃止して名古屋営業所へ統合。

年月	概要
平成26年4月	相模原営業所（神奈川県伊勢原市）を開設。
	小山準備室（栃木県小山市）を小山連絡所とする。
平成26年12月	株式会社スギモトの株式を取得し、連結子会社化。
平成27年3月	広島営業所を新築。
平成27年4月	墨田営業所を廃止して大森営業所へ統合。
	小山連絡所（栃木県小山市）を営業所へ昇格。
平成27年5月	中部物流センターを新築移転。
平成27年9月	堀田営業所を旧中部物流センター（名古屋市中区）跡へ移転。
平成28年4月	E C 推進課を新設。
	東大阪営業所を廃止して日測営業所へ統合。
	静岡営業所を廃止して浜松営業所へ統合。
平成28年12月	両毛営業所を新築移転。
平成29年3月	小牧営業所を新築。
平成29年4月	松阪連絡所（三重県松阪市）を営業所へ昇格。
	営業推進部を新設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社2社で構成され、当社及び連結会社は測定器具、工作用器具、機械工具、空圧・油圧器具等の販売を主な事業内容としております。

当社グループのセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一区分であります。

当社グループは、営業所単位で独立採算の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社グループの取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。当社の営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業戦略も地域性を重視して立案・活動を行っております。従って、個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

東部

東京を中心とする大森営業所・川崎営業所・土浦営業所他12営業所

中部

名古屋を中心とする名古屋営業所・浜松営業所・堀田営業所・小牧営業所他11営業所

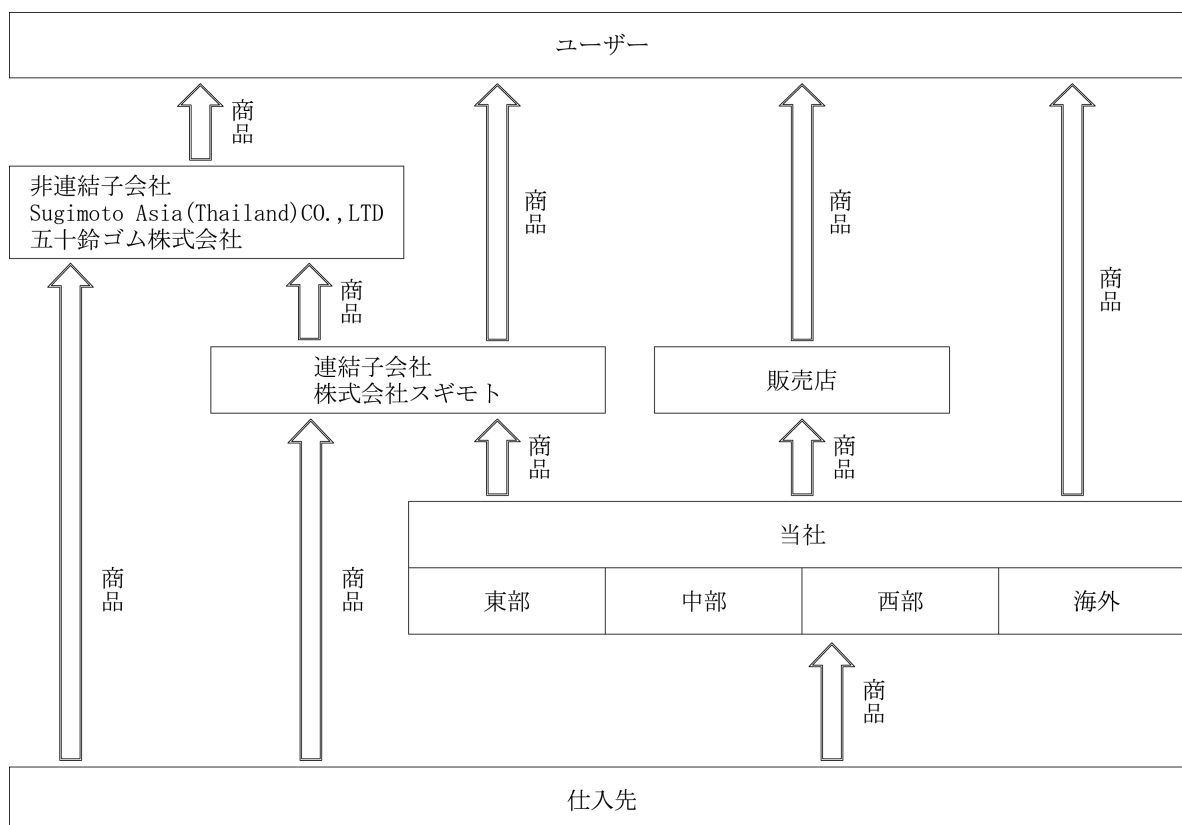
西部

大阪を中心とする日測営業所・十三営業所・日之出営業所他29営業所

海外

貿易部

事業の系統図は次のとおりであります。



※ Sugimoto Asia(Thailand)CO.,LTD は清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は所有 権)の割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スギモト	兵庫県尼崎市	150,000	機械工具卸	100.0	役員の兼任3名 商品の販売 資金の貸付

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2 株式会社スギモトは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	6,872,783千円
	②経常利益	388,856千円
	③当期純利益	260,097千円
	④純資産額	3,834,155千円
	⑤総資産額	4,898,309千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
東部	82
中部	117
西部	213
海外	7
全社(共通)	98
合計	517

(注) 従業員数には、雇員(7名)及び嘱託(26名)を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
405	38.4	13.5	5,385,796

セグメントの名称	従業員数(名)
東部	82
中部	109
西部	127
海外	7
全社(共通)	80
合計	405

(注) 1 従業員数には、雇員(1名)及び嘱託(22名)を含めております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門と物流センターの従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、管理職を除き、杉本商事(株)労働組合を結成しており、組合員数は353名であります。

当組合は、上部団体には加盟しておりません。労使関係は円満であり、特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く環境は、新しい産業の発展による、新製品、新技術の開発が行われ、精密機器・精密工業等、機械工業販売業界に対するニーズも増大しており、情報化社会の発達とともに、ますます迅速に多種多様な対応が求められております。

当社グループといたしましては、グループ各社の個々の強みを生かしつつあらゆる産業のニーズに対応すべく新規ブランドの投入に努めると同時に、グループ内での情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を進めるため、様々な技術を積極的に取り入れ、業務の改善とスピード化を目指しております。

また、商圏の拡大を目指し新規営業所及び連絡所の開設とともに他社との差別化を図るべく、若手人材の確保と育成により、地域密着型の提案営業を徹底してまいります。

当社グループは、「創業100周年に向けた第2次中期経営計画『Sincerity to 100』」を策定し積極的な戦略展開を図り、お客様の満足度の向上によって更なる企業価値を向上させることが経営の最重要課題であると考えております。その経営計画の基本的な考え方として、新規出店及び新規顧客獲得戦略、顧客深耕戦略、新規商品投入及び重点取扱商品拡大戦略、新規事業戦略を柱としております。その概要は下記のとおりであります。

① 新規出店及び新規顧客獲得戦略

未開拓地域への営業所の新規進出によって、商圏を拡大し、成長を目指す。

既存営業所においては、地域特性に合わせ、成長力・購買余力のある大手顧客に絞り、新規顧客活動を実施する。

② 顧客深耕戦略

- ・商品知識が豊富で、志高く、チャレンジ精神を持つ人材を育成する。
- ・顧客とのリレーション緊密化により、商売に繋がる有効な情報の早期収集に努める。
- ・商談プロセスを充実させ、大手ユーザーや大型販売店へ積極的にアタックする。
- ・グループ内、営業所間での連携を強化、営業活動の水平展開を実施、顧客への一層の取引深耕を図る。

③ 新規商品投入及び重点取扱商品拡大戦略

重点取扱商品の拡販に努めると同時に、市場の動向を見極め、新規取扱商品を開発し積極的に販促活動を実施する。

④ 新規事業戦略

WEBカタログ、EOSを媒体としたWEBマーケットへの進出や、M&Aによる未開拓地域や新規事業への進出の検討を進める。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

(1) 業績の変動要因

当社グループは、景気動向、主に鉱工業生産指数や製造業稼働率指数及び機械受注等の統計資料で示される分野に比較的影響を受けやすい業種に属しています。その原因は、機械及び機器・工具類が、産業機械、工作機械、自動車、電気、半導体、電子部品等に最も多く使用・消費されているからであり、各々が経済成長率に影響を与えるほどその野が広い分野であるからです。

当社グループといたしましては、流通過程の見直しによる販売ルートの開拓、新規商品の開拓、新規出店による商圏の拡大等の営業努力を行っておりますが、自動車関連、弱電関連、半導体関連等の製造現場での設備投資、工場稼働率が下降した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の教育

当社グループの経営に係る基本的な方針は、「顧客満足度の向上」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。今後においても、業績拡大や積極的な出店を継続していくためには、従来以上に注力する必要があります。

当社グループといたしましては、新市場開拓のために積極的に人材確保を行いながら、情報提供、技術提供といった提案型営業のできる人材育成と技術的専門知識をもったセールスエンジニアを育成し他社と差別化を図り、新規出店、業容拡大に向け努力しております。

しかしながら、業容拡大・新規出店を担える人材の確保及び育成ができない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績

当社グループは当連結会計年度においては、売上高443億15百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益24億61百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益28億94百万円（前年同期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億13百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、当社を取り巻く事業環境は、景気の動向、工業指数の動向、デジタル機器や自動車産業における事業展開の動向等、さまざまな要因が複雑に影響するため予想不可能な部分も数多くあります。今後の方針といたしましては、これらの外部影響を最小限に抑え、業績の拡大を図るため、異業種への取り組み、新規開拓、物流のスピード化、提案型営業の展開、環境関連商品のノウハウの蓄積、数多い取り扱い商品のさらなる拡大を中心に取り組んでまいります。

当社グループは特定の産業に偏らず、あらゆる分野の工場へ商品を提供することによりリスクの軽減を図っております。

今期におきましては、工場稼働に必要な機械工具は151億69百万円（売上構成比34.2%）、設備投資に必要な測定工具は102億11百万円（売上構成比23.0%）となりました。経営指標の第一目標である営業利益率は5.6%（前年同期4.7%）となりました。今後は当社グループ各社の強みを生かしつつ、コストの見直しや物流の整備でより一層の経費節減に努め、営業利益の増加に努めてまいります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(東部)

東部では、半導体・液晶関連ユーザーを筆頭に自動車・建機・産業機械等の主要産業が好調に推移しております。また、各業界の設備投資も増加しており、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は96億54百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は4億79百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

(中部)

中部では、自動車関連を中心として、鉄鋼関連・航空機関連・電子部品関連での生産が好調に推移いたしました。各業界での設備投資もさかんに行われ、自動車分野ではEV（電気自動車）関連での設備投資も多くみられ、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は125億40百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は7億47百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

(西部)

西部では、大手ユーザーからその裾野のユーザーまで広くにわたり生産が堅調に推移し、その流れによる消費材の受注が増加いたしました。また、製造業の先々の明るい兆しによる生産設備の増強への動きや、先を見据えた設備更新の動きが行われたことによる受注が増え堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は210億5百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は11億36百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

(海外)

海外では、米国の金利政策などを要因として円高に進みかけた場面や、米中他の貿易摩擦懸念など先行きに不安定要因があるものの、長期的には安定した為替相場の持続により、主要取引国であるアジア地域も好調を維持しており、輸出全体は好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は11億14百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は97百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

市場規模が大きく成長余力が大きいにもかかわらず、まだ、占有率が低い東部へ経営資源を投入、注力し、売上利益とも拡大を図る方針です。

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

販売及び仕入の状況は次のとおりであります。

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
東部	7,821,439	4.7
中部	9,864,890	8.6
西部	17,161,016	2.1
海外	856,395	16.4
合計	35,703,742	4.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
東部	9,654,125	5.1
中部	12,540,977	8.8
西部	21,005,091	5.6
海外	1,114,857	12.6
合計	44,315,052	6.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は360億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加しております。主な内訳は、現金及び預金が6億25百万円、電子記録債権が7億31百万円、受取手形及び売掛金が3億24百万円、投資有価証券が2億7百万円増加した一方、建物が1億19百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における負債は62億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加しております。主な内訳は、未払法人税等が2億36百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金91百万円、長期借入金47百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における純資産は298億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億40百万円増加しております。主な内訳は、利益剰余金が13億60百万円、その他有価証券評価差額金が1億34百万円増加したためであります。この結果、自己資本比率は82.6%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億25百万円増加し、63億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動より得られた資金は15億41百万円（前年同期は18億28百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億74百万円、減価償却費3億46百万円の収入に対して法人税等の支払額7億50百万円、売上債権の増加が10億58百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2億22百万円（前年同期は5億39百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得2億83百万円、無形固定資産の取得23百万円の支出に対して、有形固定資産の売却による収入61百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は6億93百万円（前年同期は12億1百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額5億53百万円、長期借入金の返済1億39百万円の支出によるものであります。

投資活動・財務活動に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フローにて賄っており健全な財務体質を維持しております。現金同等物の水準も、月間平均仕入額の2ヶ月相当分であり、問題ない水準と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資の総額は2億62百万円で、その主要なものは、稲沢営業所の用地取得及び稲沢営業所の新築によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
営業設備 本社 (大阪市西区)	512.74	242,337	441,288	2,949	8,604	17,120	712,300	34
日測営業所 (大阪市西区)					434	1,544	1,979	14
貿易部 (大阪市西区)					—	746	746	7
十三営業所 (大阪市西区)					3,450	680	4,131	6
日之出営業所 (大阪市西区)					1,558	1,059	2,618	11
平野営業所 (大阪市西区)					1,905	660	2,566	5
城東営業所 (東大阪市)	282.12	36,258	12,506	499	1,100	1,295	51,659	8
淡路営業所 (大阪市東淀川区)	662.29	317,713	58,375	0	2,465	989	379,542	11
枚方営業所 (京田辺市)	647.90	82,527	19,051	133	2,203	1,079	104,995	12
栗東営業所 (栗東市)	489.91	6,041	19,862	116	3,271	967	30,259	9
奈良営業所 (橿原市)	614.63	67,054	42,805	0	5,207	1,316	116,385	13
倉敷営業所 (倉敷市)	699.85	57,345	22,736	0	1,328	762	82,174	3
姫路営業所 (姫路市)	316.00	62,148	14,346	119	1,686	825	79,127	4
京都営業所 (京都市伏見区)	488.00	76,371	11,782	63	1,949	896	91,063	4
松阪営業所 (松阪市)	495.59	24,705	61,322	2,579	1,079	799	90,484	3
西部物流センター (東大阪市)	995.60	142,211	51,008	60	1,433	1,172	195,886	20
名古屋営業所 (名古屋市中区)	479.46	478,597	119,485	274	2,874	1,815	603,047	15
堀田営業所 (名古屋市中区)					1,042	1,113	2,155	11
中部物流センター (名古屋市中川区)	604.41	216,779	228,287	4,475	751	1,381	451,675	13
小牧営業所 (小牧市)	485.64	28,243	87,424	4,744	2,545	1,623	124,582	14
上野営業所 (伊賀市)	702.33	49,329	19,353	157	2,340	944	72,125	8
美濃加茂営業所 (美濃加茂市)	575.43	57,856	12,992	1,062	1,671	890	74,471	7

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
大垣営業所 (大垣市)	365.99	79,781	14,205	16	2,683	947	97,635	11
八日市営業所 (東近江市)	626.44	61,860	18,997	74	2,881	974	84,788	12
甚目寺営業所 (あま市)	456.88	71,493	14,985	66	1,197	1,295	89,040	7
稲沢営業所(予定地) (稲沢市)	560.66	95,789	74,931	3,668	—	—	174,389	—
大府営業所 (大府市)	569.28	82,414	15,811	251	1,585	944	101,008	10
尾張旭営業所 (尾張旭市)	715.87	91,699	30,537	1,023	480	935	124,675	5
浜松営業所 (浜松市東区)	1,061.16	138,050	48,905	285	1,163	893	189,298	7
岡崎営業所 (岡崎市)	1,077.58	163,866	46,386	0	913	976	212,143	8
北陸営業所 (金沢市)	827.63	89,249	10,371	0	1,082	911	101,616	3
四国営業所 (高松市)	560.00	72,247	41,075	130	808	721	114,982	3
九州営業所 (福岡市博多区)	571.27	57,142	29,256	208	1,160	947	88,715	8
広島営業所 (広島市中区)	184.67	70,589	62,018	738	432	884	134,663	4
東部物流センター (東京都墨田区)	618.84	309,426	158,248	0	182	1,568	469,425	13
大森営業所 (東京都大田区)	218.91	19,964	57,592	0	522	1,308	79,387	11
川崎営業所 (横浜市港北区)	892.56	338	36,853	36	1,740	2,035	41,004	9
土浦営業所 (土浦市)	429.89	28,600	16,521	100	1,357	976	47,555	7
小山営業所 (小山市)	443.92	36,581	7,295	39	829	811	45,559	3
鹿嶋営業所 (鹿嶋市)	721.00	28,189	20,635	228	746	937	50,737	8
御殿場営業所 (裾野市)	413.95	34,680	51,867	1,372	1,632	898	90,452	6
千葉営業所 (千葉市中央区)	257.68	58,462	12,903	301	109	945	72,722	5
宇都宮営業所 (宇都宮市)	992.00	74,357	31,254	418	2,180	922	109,132	6
両毛営業所 (伊勢崎市)	458.00	18,602	40,240	4,464	—	—	63,308	4
厚木営業所 (伊勢原市)	462.81	65,057	21,686	342	836	519	88,442	3
相模原営業所 (伊勢原市)					674	382	1,056	4
長野営業所 (諏訪市)	826.45	77,310	43,091	0	653	778	121,833	4
新潟営業所 (新潟市東区)	576.90	41,630	1,284	0	276	850	44,041	3
東北営業所 (仙台市若林区)	592.80	46,200	2,495	64	994	850	50,605	4
埼玉営業所 (上尾市)	1,013.00	159,587	45,662	225	1,679	1,770	208,926	5
営業設備計	25,548.04	4,018,696	2,177,746	31,295	77,711	65,674	6,371,124	405

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
その他 寮・社宅 (大阪・東京等)	2,139.21	186,239	292,380	4,567	—	—	483,188	—
賃貸店舗 (大阪・東京等)	[885.52] 885.52	215,356	23,037	197	—	—	238,591	—
駐車場 (大阪・東京等)	3,539.45	471,587	—	1,285	—	—	472,872	—
遊休資産 (福井・長野)	1,254.67	9,840	9,480	112	—	—	19,434	—
その他の設備計	[885.52] 7,818.85	883,024	324,898	6,162	—	—	1,214,086	—
合計	[885.52] 33,366.89	4,901,720	2,502,645	37,458	77,711	65,674	7,585,210	405

(注) 1 投下資本額は帳簿価額によるものであります。

2 土地面積〔 〕内は日和山観光㈱、他4社に対し賃貸中のものであり、内数表示であります。

(2) 国内子会社

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
営業設備 本社 (尼崎市)	462.60	92,520	17,780	355	—	1,912	112,568	18
尼崎営業所_1課 (尼崎市)	198.34	39,668	5,451	—	—	547	45,667	11
尼崎営業所_2課 (尼崎市)						307	307	5
東大阪営業所 (東大阪市)	330.00	41,250	17,741	392	—	310	59,693	4
岸和田営業所 (岸和田市)	79.33	7,550	3,765	—	—	329	11,645	4
西宮営業所 (西宮市)	—	—	14	—	—	307	321	6
三田営業所 (三田市)	726.99	16,533	23,145	127	—	989	40,795	5
淡路営業所 (淡路市)	243.93	5,681	1,998	—	—	310	7,990	5
明石営業所 (明石市)	260.77	20,535	5,852	—	—	807	27,195	6
小野営業所 (小野市)	1,107.00	36,372	2,922	0	—	307	39,602	7
姫路営業所 (姫路市)	531.08	47,797	25,385	—	—	308	73,491	7
京都営業所 (宇治市)	337.19	42,148	9,057	—	—	327	51,533	5
福知山営業所 (福知山市)	523.00	19,455	18,929	55	—	283	38,723	3
滋賀営業所 (栗東市)	294.72	22,472	9,007	5	—	288	31,774	4
甲西営業所 (湖南市)	529.42	20,753	20,192	79	—	1,001	42,026	5
彦根営業所 (彦根市)	245.85	13,829	21,842	13	—	401	36,086	6
大垣営業所 (大垣市)	523.02	45,764	25,437	97	—	319	71,619	5
鈴鹿営業所 (鈴鹿市)	867.35	31,918	25,364	296	—	379	57,959	3
広島営業所 (広島市)	—	—	—	—	—	683	683	3
営業設備計	7,260.59	504,251	233,890	1,423	—	10,122	749,687	112
その他 福利厚生設備	16.93	1,411	7,393	—	—	—	8,805	—
その他の設備計	16.93	1,411	7,393	—	—	—	8,805	—
合計	7,277.52	505,663	241,284	1,423	—	10,122	758,492	112

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新たな主要設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経済的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	11,399,237	11,399,237	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月16日	150,700	11,399,237	104,284	2,597,406	104,103	2,513,808

(注) 第三者割当：発行価格 1,458円 発行価額（引受価額）1,382.80円 資本組入額 692円
割当先 野村證券株

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	23	126	77	3	7,312	7,568	—
所有株式数(単元)	—	21,493	1,111	6,589	9,675	4	75,002	113,874	11,837
所有株式数の割合(%)	—	18.9	1.0	5.8	8.5	0.0	65.8	100	—

(注) 自己株式 341,776株は、「個人その他」に 3,417単元、「単元未満株式の状況」に 76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
杉本正広	大阪府池田市	533	4.8
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	316	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	293	2.7
ビービーエイチ ボストンフォー ノムラジャパンスモラー キャピタライゼーションファンド620065 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038, U. S. A (東京都港区港南2丁目16番1号品川インターシティA棟)	293	2.6
杉本利夫	大阪府池田市	280	2.5
杉本直広	大阪府池田市	251	2.3
杉本栄作	東京都町田市	232	2.1
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	225	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) (注2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	203	1.8
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	198	1.8
計	—	2,827	25.6

(注1) 日本スタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注3) 上記のほか当社所有の自己株式 341,776株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,045,700	110,457	—
単元未満株式	普通株式 11,837	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237	—	—
総株主の議決権	—	110,457	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 76株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	341,700	—	341,700	3.0
計	—	341,700	—	341,700	3.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	87	153
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	341,776	—	341,776	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は堅実な財務体質と安定した経営基盤を誇りとしており、株主各位には、安定的な配当の継続と、適正な利益還元を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主への安定的な利益還元と、公約配当性向を遵守するため普通配当55円(うち中間配当25円)とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向(連結)は31.8%、株主資本配当率(連結)は2.1%となります。

内部留保資金の使途につきましては、営業力の強化のための設備投資と、市場ニーズに応えるべく商品開拓に有効投資をしていくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月26日 取締役会決議	276,437	25.00
平成30年6月15日 定時株主総会決議	331,723	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,029	1,330	1,526	1,677	2,068
最低(円)	767	926	1,123	1,087	1,411

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,799	1,827	1,802	2,068	1,946	1,899
最低(円)	1,673	1,686	1,700	1,782	1,740	1,788

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	杉本正広	昭和25年12月10日生	昭和49年3月 当社入社 昭和55年10月 東大阪営業所長 昭和60年12月 取締役就任 昭和61年4月 取締役 本社販売部所長 昭和62年10月 取締役 西部御営業部長 平成2年4月 取締役 経営企画室長 平成2年6月 常務取締役 経営企画室長 平成5年4月 常務取締役 管理本部長 平成8年6月 代表取締役専務 管理本部長 平成9年4月 代表取締役専務 平成12年6月 代表取締役社長 営業本部長(現) 平成26年12月 (株)スギモト 取締役就任(現)	(注) 3	533
専務取締役	管理本部長	阪口尚作	昭和26年6月10日生	昭和49年3月 当社入社 平成2年3月 十三営業所所長 平成16年10月 第一直需営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役 管理本部長 平成26年12月 (株)スギモト 監査役就任(現) 平成28年6月 専務取締役 管理本部長(現)	(注) 3	24
常務取締役	経営企画部長 兼SE推進部長	杉本利夫	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年4月 SE推進部長(現) 平成3年6月 取締役就任 平成5年4月 取締役 経営企画部長 平成6年4月 取締役 第一直需営業部長 平成12年7月 取締役 社長室長 平成20年6月 常務取締役 経営企画部長(現)	(注) 3	280
常務取締役	(株)スギモト 代表取締役 社長	杉本直広	昭和34年3月18日生	昭和56年4月 ユアサ商事(株)入社 昭和60年4月 杉本機工(株)(現(株)スギモト)入社 平成3年12月 同社取締役就任 平成18年3月 同社代表取締役社長就任(現) 平成26年12月 当社常務執行役員就任 平成27年6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 3	251
取締役		宮地亀三	昭和19年11月24日生	昭和42年4月 タキロン(株)(現タキロンシーアイ (株))入社 平成10年6月 同社取締役就任 平成18年6月 同社取締役兼専務執行役員就任 平成22年6月 同社名誉顧問就任(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	4
常勤監査役		川端一弥	昭和33年3月13日生	昭和56年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀 行)入行 平成20年5月 同行 中之島支社長就任 平成22年3月 (株)京都製作所入社 平成26年5月 (株)大阪ソーダ入社 平成29年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注) 4	—
監査役		伴純之介	昭和18年6月15日生	昭和53年4月 大阪弁護士会登録 昭和60年7月 伴法律事務所開設(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
監査役		梅野外次	昭和24年1月24日生	昭和42年4月 大阪国税局入局 平成19年7月 東山税務署署長 平成20年8月 税理士登録 梅野税理士事務所開設(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
計						1,094

- (注) 1 取締役宮地亀三は、社外取締役であります。
- 2 監査役川端一弥、伴純之介及び梅野外次は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役杉本利夫は、代表取締役社長杉本正広の弟であります。
- 6 当社では、業務執行の責任と役割を明確化し、現場レベルの意思決定の迅速化をはかるため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は8名で、西部営業部長岳尾明毅、東部営業部長土師圭介、営業推進部長長谷川順一、第二直需営業部長森浦啓輔、第三直需営業部長今中博幸、第一直需西営業部長兼第一直需東営業部長可児紀英、管理部総務部長兼コンプライアンス室長西島郁夫、管理部経理部長友近宏です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。監査役3名全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社は、グループ各社及び各部門の業務活動の妥当性や法令・定款・社内規定の遵守状況等について監査を行うため社長直轄の内部監査室を設置しております。

また、法令や社内規定を遵守のため社長直轄のコンプライアンス室を設置しております。社長の指名によるコンプライアンス委員会を設け遵法文化の形成に資し、グループ全体の改革に努めると同時に、遵法の周知徹底に向け提言及び勧告を行っております。コンプライアンス室は、グループ各社及び各部門に対してコンプライアンスの啓蒙及び教育活動を行っております。

その他、「企業行動憲章」を定め社長以下全役員・社員が宣誓書を提出し、毎日朝礼で復唱することにより企業倫理の徹底に努めております。別途「コンプライアンス基本規程」「内部通報に関する規程」「経営リスクマネジメント規程」等を定めております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと契約しております。なお、会計監査人とは、会社法427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容は、会計監査人は、本契約締結後、会社法423条第1項の責任について、その職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものであります。

執行役員制度を導入し業務執行の責任と役割を明確化し、現場レベルでの意思決定の迅速化を図っております。

ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室は3名で行っております。内部監査規程に基づき作成された「年度内部監査計画書」に従いグループ各社及び各部門の業務活動の監査を実施し結果を社長へ報告し、業務の改善に向けた助言・改善等を行っております。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的・公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い取締役の職務執行に対して適法性・妥当性を監査しております。社外監査役は、それぞれ弁護士・税理士として専門的見地からそれぞれの会議等で発言を行っております。会計監査人からは「監査計画説明（年次）」及び「会計監査結果報告」を受けております。また、これらの定期的会合以外に、内部監査室及び会計監査人とは、必要に応じて情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は3名であります。

社外取締役宮地亀三氏は、当社の株式4千株を保有しておりますが、これ以外に提出会社と同氏との間に人的関係・資本的关系または、取引関係その他特別な利害関係はありません。また、各社外監査役と提出会社との間に人的関係・資本的关系または、取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令に定める最低責任限度額を限定とする損害賠償責任限定契約を締結しております。社外取締役は、取締役会等会社の重要な会議へ出席し、経営事項の決定及び業務執行への助言及び監督機能を客観的かつ中立的な視点で行っております。各社外監査役は、毎月開催される監査役会で情報の共有化に努め、それぞれの立場で意見交換を行っております。

当社は、経営の監督及び監視の実効性を高めるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、会社法や東京証券取引所が定める基準に加えて、当社の経営に対して助言し、また監督ができる高い専門性と豊富な経験を重視した社内基準「社外役員の選任及び独立性の基準」を策定し候補者を選定しております。また、社外取締役1名及び社外監査役2名を独立役員として、当社が上場する東京証券取引所に届け出ております。

② 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額及び対象となる役員員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	130,540	107,040	23,500	3
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400	—	1
社外役員	20,080	17,580	2,500	4

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

③ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 231,800千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	100,000	169,400	取引関係の継続・強化

みなし保留株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	100,000	231,800	取引関係の継続・強化

みなし保留株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度					
		貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計	受取配当 金額の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額	
						含み損益	減損処理額
非上場株式	47,789	47,789	641	—	—	—	
非上場株式以外の株式	1,728,323	1,757,298	32,267	35,091	1,112,706	—	

④ 業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松尾雅芳及び松嶋康介であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等9名です。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株主総会決議事項を取締役で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	6,300	25,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	6,300	25,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

- ・前連結会計年度
該当事項はありません。
- ・当連結会計年度
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

- ・前連結会計年度
当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「基幹システムリプレイスに伴うIT統制見直しに関するアドバイザーサービス」契約を締結し対価を払っております。
- ・当連結会計年度
該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証的検証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集と社員の研鑽を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844,396	6,470,224
受取手形及び売掛金	※3 11,960,545	※3、4 12,284,610
電子記録債権	2,402,303	※4 3,133,728
商品	1,725,261	1,773,338
繰延税金資産	141,036	168,783
その他	69,416	73,961
貸倒引当金	△5,223	△4,103
流動資産合計	22,137,737	23,900,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,198,421	6,265,669
減価償却累計額	△3,334,913	△3,521,739
建物（純額）	2,863,507	2,743,929
構築物	239,081	247,269
減価償却累計額	△194,244	△208,387
構築物（純額）	44,836	38,881
車両運搬具	319,275	327,441
減価償却累計額	△242,344	△249,730
車両運搬具（純額）	76,930	77,711
工具、器具及び備品	283,679	289,392
減価償却累計額	△194,556	△213,595
工具、器具及び備品（純額）	89,123	75,797
土地	5,392,923	5,407,383
建設仮勘定	—	2,934
有形固定資産合計	8,467,322	8,346,638
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	240,616	194,335
ソフトウェア仮勘定	15,093	—
無形固定資産合計	294,603	233,229
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、2 2,727,601	※1、2 2,934,760
出資金	12,930	12,890
退職給付に係る資産	252,401	329,248
差入保証金	283,617	281,628
その他	69,857	68,681
貸倒引当金	△17,277	△15,704
投資その他の資産合計	3,329,130	3,611,505
固定資産合計	12,091,056	12,191,372
資産合計	34,228,794	36,091,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,707,450	※2 3,694,272
1年内返済予定の長期借入金	91,704	—
未払金	246,410	258,624
未払費用	414,134	472,938
未払法人税等	425,749	662,576
未払消費税等	87,005	128,876
その他	34,172	76,792
流動負債合計	5,006,628	5,294,082
固定負債		
長期借入金	47,519	—
長期末払金	271,056	271,056
長期預り保証金	132,415	139,942
繰延税金負債	353,051	429,099
退職給付に係る負債	152,331	151,867
その他	192	64
固定負債合計	956,567	992,030
負債合計	5,963,195	6,286,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	22,767,194	24,128,027
自己株式	△383,838	△383,992
株主資本合計	27,510,058	28,870,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	809,708	944,283
退職給付に係る調整累計額	△54,168	△9,217
その他の包括利益累計額合計	755,540	935,066
純資産合計	28,265,599	29,805,804
負債純資産合計	34,228,794	36,091,916

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	41,597,466	44,315,052
売上原価	34,226,761	36,361,676
売上総利益	7,370,705	7,953,376
販売費及び一般管理費	※1 5,420,645	※1 5,492,211
営業利益	1,950,059	2,461,165
営業外収益		
受取利息	1,613	1,417
受取配当金	143,693	45,054
仕入割引	323,038	331,950
不動産賃貸料	99,242	98,092
その他	26,702	33,904
営業外収益合計	594,290	510,419
営業外費用		
支払利息	2,994	1,849
売上割引	66,597	74,024
その他	8,148	1,232
営業外費用合計	77,741	77,106
経常利益	2,466,608	2,894,478
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,869	※2 1,636
投資有価証券売却益	820	35,091
特別利益合計	2,690	36,728
特別損失		
固定資産除売却損	※3 24,655	※3 20,842
減損損失	※4 5,488	※4 35,601
会員権評価損	6,032	—
特別損失合計	36,175	56,444
税金等調整前当期純利益	2,433,123	2,874,761
法人税、住民税及び事業税	790,941	993,858
法人税等調整額	△6,186	△32,807
法人税等合計	784,754	961,051
当期純利益	1,648,368	1,913,709
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,648,368	1,913,709

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	1,648,368	1,913,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,982	134,574
退職給付に係る調整額	57,171	44,950
その他の包括利益合計	※ 314,153	※ 179,525
包括利益	1,962,522	2,093,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,962,522	2,093,235
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,597,406	2,529,295	21,680,224	△133,710	26,673,215
当期変動額					
剰余金の配当			△561,398		△561,398
親会社株主に帰属する当期純利益			1,648,368		1,648,368
自己株式の取得				△250,127	△250,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,086,970	△250,127	836,842
当期末残高	2,597,406	2,529,295	22,767,194	△383,838	27,510,058

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	552,726	△111,339	441,387	27,114,602
当期変動額				
剰余金の配当				△561,398
親会社株主に帰属する当期純利益				1,648,368
自己株式の取得				△250,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,982	57,171	314,153	314,153
当期変動額合計	256,982	57,171	314,153	1,150,996
当期末残高	809,708	△54,168	755,540	28,265,599

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,597,406	2,529,295	22,767,194	△383,838	27,510,058
当期変動額					
剰余金の配当			△552,876		△552,876
親会社株主に帰属する当期純利益			1,913,709		1,913,709
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,360,833	△153	1,360,679
当期末残高	2,597,406	2,529,295	24,128,027	△383,992	28,870,737

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	809,708	△54,168	755,540	28,265,599
当期変動額				
剰余金の配当				△552,876
親会社株主に帰属する当期純利益				1,913,709
自己株式の取得				△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,574	44,950	179,525	179,525
当期変動額合計	134,574	44,950	179,525	1,540,205
当期末残高	944,283	△9,217	935,066	29,805,804

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,433,123	2,874,761
減価償却費	329,750	346,184
減損損失	5,488	35,601
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,645	8,754
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,986	△21,313
受取利息及び受取配当金	△145,306	△46,471
支払利息	2,994	1,849
有形固定資産除売却損益 (△は益)	22,785	19,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△635,501	△1,058,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120,770	△48,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	247,728	△13,178
その他	127,244	146,386
小計	2,498,737	2,245,520
利息及び配当金の受取額	145,449	48,055
利息の支払額	△2,994	△1,481
法人税等の支払額	△812,757	△750,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,433	1,541,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167,807	△167,811
定期預金の払戻による収入	170,796	167,807
有形固定資産の取得による支出	△327,492	△283,422
有形固定資産の売却による収入	41,877	61,996
無形固定資産の取得による支出	△66,625	△23,717
投資有価証券の取得による支出	△181,289	△13,627
投資有価証券の売却による収入	1,630	37,440
その他	△10,870	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,780	△222,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	—
長期借入金の返済による支出	△139,160	△139,223
自己株式の取得による支出	△250,127	△153
配当金の支払額	△561,739	△553,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,201,027	△693,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,625	625,823
現金及び現金同等物の期首残高	5,644,563	5,732,189
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,732,189	※1 6,358,012

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社スギモト

(2) 非連結子会社の数、名称及び連結範囲から除いた理由

非連結子会社の数	2社
非連結子会社の名称	五十鈴ゴム株式会社、SUGIMOTO ASIA (THAILAND) CO., LTD

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物

主として旧定率法

・建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b. 平成19年4月1日以降から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法（250%定率法）

c. 平成24年4月1日以降に取得したもの

主として定率法（200%定率法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、

工具、器具及び備品 3年～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米ドル建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれに振り当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び満期3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日以後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	402,532千円	402,532千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	79,008千円	103,368千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	35,588千円	33,585千円

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	17,208千円	一千円

※4 期末満期日手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形等を期末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	295,053千円
電子記録債権	一千円	52,808千円

5 当社及び連結子会社(㈱スギモト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	4,100,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	4,100,000千円	4,100,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	213,952千円	230,324千円
給料及び手当	2,260,967千円	2,237,857千円
賞与	608,350千円	728,716千円
退職給付費用	153,909千円	119,505千円
減価償却費	329,750千円	346,184千円
車両費	136,036千円	131,433千円
法定福利費	451,658千円	456,920千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	1,869千円	1,636千円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	1,279千円	322千円
工具、器具及び備品	2,022千円	2,414千円
土地	10,206千円	一千円
ソフトウェア仮勘定	一千円	11,700千円
その他	11,147千円	6,405千円
計	24,655千円	20,842千円

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
群馬県伊勢崎市	遊休資産	建物等	5,488
計			5,488

当社グループは、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産グループに分けており、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位としております。伊勢崎市の物件におきましては、新築移転に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
群馬県伊勢崎市	遊休資産	土地	5,930
埼玉県戸田市	〃	建物	9,167
大阪市旭区	〃	土地等	20,504
計			35,601

当社グループは、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産グループに分けており、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位としております。伊勢崎市の物件におきましては、新築移転に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。戸田市の物件におきましては、取り壊しが決定しましたので建物の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。大阪市旭区の物件におきましては、組織変更に伴い遊休資産となったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込めないものは零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	365,069千円	230,972千円
組替調整額	△820千円	△35,091千円
税効果調整前	364,248千円	195,881千円
税効果額	△107,266千円	△61,306千円
その他有価証券評価差額金	256,982千円	134,574千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	59,493千円	60,861千円
組替調整額	22,861千円	3,890千円
税効果調整前	82,355千円	64,751千円
税効果額	△25,184千円	△19,801千円
退職給付に係る調整額	57,171千円	44,950千円
その他の包括利益合計	314,153千円	179,525千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,399	—	—	11,399

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	171,250	170,439	—	341,689

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 139株
平成28年10月27日～平成28年12月6日における自社株買いによる取得 170,300株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	314,383	28	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	247,015	22	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	276,438	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,399	—	—	11,399

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	341,689	87	—	341,776

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 87株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	276,438	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	276,437	25	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331,723	30	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	5,844,396千円	6,470,224千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△112,207千円	△112,211千円
現金及び現金同等物	5,732,189千円	6,358,012千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はほとんどが翌月現金にて支払っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

販売規程・稟議規程に従い、営業債権について各営業担当部門及び管理部が定期的にモニタリングを行い、顧客毎に残高を把握し管理を行っており、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で特定の大口顧客はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,844,396	5,844,396	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,960,545	11,960,545	—
(3) 電子記録債権	2,402,303	2,402,303	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,277,279	2,277,279	—
(5) 差入保証金	283,617	262,874	△20,742
資産計	22,768,143	22,747,400	△20,742
(1) 買掛金	3,707,450	3,707,450	—
(2) 未払金	246,410	246,410	—
(3) 未払法人税等	425,749	425,749	—
(4) 未払消費税等	87,005	87,005	—
(5) 長期借入金(※)	139,223	139,608	385
(6) 長期未払金	271,056	263,587	△7,469
(7) 長期預り保証金	132,415	127,884	△4,530
負債計	5,009,312	4,997,698	△11,614

(※) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金へ含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,470,224	6,470,224	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,284,610	12,284,610	—
(3) 電子記録債権	3,133,728	3,133,728	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,484,438	2,484,438	—
(5) 差入保証金	281,628	262,352	△19,276
資産計	24,654,630	24,635,354	△19,276
(1) 買掛金	3,694,272	3,694,272	—
(2) 未払金	258,624	258,624	—
(3) 未払法人税等	662,576	662,576	—
(4) 未払消費税等	128,876	128,876	—
(5) 長期借入金	—	—	—
(6) 長期未払金	271,056	265,997	△5,059
(7) 長期預り保証金	139,942	135,857	△4,084
負債計	5,155,349	5,146,205	△9,143

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

ゴルフ会員権につきましては、期末会員権相場によっております。代理店契約に基づく差入保証金につきましては合理的とみられる利率で割り引いて算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

全て固定金利によるものであります。元金金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価格により算出しております。

(6) 長期未払金、(7) 長期預り保証金

個別の案件毎に合理的とみられる利率で割り引いて算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	47,789	47,789
関係会社株式	402,532	402,532

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,844,396	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,960,545	—	—	—
電子記録債権	2,402,303	—	—	—
合計	20,207,245	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,470,224	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,284,610	—	—	—
電子記録債権	3,133,728	—	—	—
合計	21,888,563	—	—	—

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	91,704	40,019	7,500	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,176,356	851,815	1,324,540
小計	2,176,356	851,815	1,324,540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	100,923	114,104	△13,181
小計	100,923	114,104	△13,181
合計	2,277,279	965,920	1,311,359

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,408,437	878,582	1,529,855
小計	2,408,437	878,582	1,529,855
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	76,000	98,615	△22,614
小計	76,000	98,615	△22,614
合計	2,484,438	977,198	1,507,240

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,630	820	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	37,440	35,091	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,571,256 千円	1,509,963 千円
勤務費用	93,924 千円	98,511 千円
利息費用	5,829 千円	5,610 千円
数理計算上の差異の発生額	△41,709 千円	△30,354 千円
退職給付の支払額	△119,338 千円	△99,520 千円
退職給付債務の期末残高	1,509,963 千円	1,484,211 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,578,629 千円	1,610,033 千円
期待運用収益	17,828 千円	35,231 千円
数理計算上の差異の発生額	17,784 千円	30,507 千円
事業主からの拠出額	106,683 千円	79,968 千円
退職給付の支払額	△110,892 千円	△94,148 千円
年金資産の期末残高	1,610,033 千円	1,661,592 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,357,631 千円	1,332,343 千円
年金資産	△1,610,033 千円	△1,661,592 千円
	△252,401 千円	△329,248 千円
非積立型制度の退職給付債務	152,331 千円	151,867 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△100,069 千円	△177,380 千円
退職給付に係る負債	152,331 千円	151,867 千円
退職給付に係る資産	△252,401 千円	△329,248 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△100,069 千円	△177,380 千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	93,924 千円	98,511 千円
利息費用	5,829 千円	5,610 千円
期待運用収益	△17,828 千円	△35,231 千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,608 千円	4,467 千円
過去勤務費用の費用処理額	△746 千円	△577 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	104,788 千円	72,780 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	83,102 千円	65,329 千円
過去勤務費用の費用処理額	△746 千円	△577 千円
合計	82,355 千円	64,751 千円

(6) 退職給付に係る累計調整額

退職給付に係る累計調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,547 千円	1,969 千円
未認識数理計算上の差異	△80,576 千円	△15,248 千円
合計	△78,029 千円	△13,278 千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	39%	2%
一般勘定	20%	96%
株式	41%	2%
現金及び預金	0%	0%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.9%	1.9%

(9) 退職給付債務の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	10年 定率法
数理計算上の差異の処理年数	10年 定率法

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

確定拠出制度への要拠出額は49,121千円であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日現在）

確定拠出制度への要拠出額は46,724千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	98,030 千円	111,005 千円
未払事業税	24,416 千円	36,958 千円
未払社会保険料	15,453 千円	17,439 千円
その他	3,136 千円	3,379 千円
計	141,036 千円	168,783 千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
建物等減価償却超過額	126,329 千円	138,626 千円
投資有価証券評価損	18,445 千円	18,445 千円
差入保証金	43,195 千円	42,744 千円
未払役員退職慰労金	82,889 千円	82,889 千円
退職給付に係る負債	46,583 千円	46,441 千円
その他	9,394 千円	5,791 千円
小計	326,837 千円	334,938 千円
評価性引当額	△143,390 千円	△142,938 千円
合計	183,447 千円	191,999 千円
(2) 繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△77,184 千円	△100,684 千円
固定資産圧縮積立金	△68,283 千円	△68,077 千円
その他有価証券評価差額金	△391,031 千円	△452,337 千円
合計	△536,499 千円	△621,099 千円
差引：繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	△353,051 千円	△429,099 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	1.1 % △0.0 %
住民税均等割等		1.6 %
評価性引当の増減額		△0.0 %
その他		△0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.4 %

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、営業所単位で独立採算の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社グループの取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。当社グループの営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業戦略も地域性を重視して立案・活動を行っております。従って、個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

当社グループは事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、記載していません。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,184,728	11,528,950	19,893,282	990,505	41,597,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,184,728	11,528,950	19,893,282	990,505	41,597,466
セグメント利益	391,491	549,577	924,619	84,371	1,950,059
その他の項目					
減価償却費	85,408	106,024	133,680	4,637	329,750
減損損失	5,488	—	—	—	5,488

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費及び減損損失は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	9,654,125	12,540,977	21,005,091	1,114,857	44,315,052
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,654,125	12,540,977	21,005,091	1,114,857	44,315,052
セグメント利益	479,964	747,339	1,136,767	97,093	2,461,165
その他の項目					
減価償却費	86,959	108,136	146,062	5,025	346,184
減損損失	15,097	—	20,504	—	35,601

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費及び減損損失は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	測定工具	工作用器具	機械工具	空圧・油圧器具	その他	合計
外部顧客への売上高	9,642,578	4,170,790	13,780,787	8,939,556	5,063,754	41,597,466

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	測定工具	工作用器具	機械工具	空圧・油圧器具	その他	合計
外部顧客への売上高	10,211,131	3,730,251	15,169,408	9,162,644	6,041,616	44,315,052

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,556.23円	2,695.54円
1株当たり当期純利益金額	147.59円	173.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,648,368	1,913,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,648,368	1,913,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,168	11,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	91,704	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,519	—	—	—
合計	139,223	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,033,808	21,216,386	33,174,861	44,315,052
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	490,873	1,144,883	2,160,993	2,874,761
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	320,868	755,626	1,436,233	1,913,709
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.02	68.34	129.89	173.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	29.02	39.32	61.55	43.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,359,364	6,060,439
受取手形	※2 3,248,189	※2、3 2,910,790
電子記録債権	2,238,979	※3 2,937,825
売掛金	※1 6,542,184	※1 7,283,122
商品	1,665,744	1,731,462
前払費用	14,166	11,019
繰延税金資産	115,427	141,475
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	※1 119,909	※1 —
その他	※1 87,528	※1 160,515
貸倒引当金	△4,818	△3,969
流動資産合計	19,386,674	21,232,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,609,852	2,502,645
構築物	42,891	37,458
車両運搬具	76,930	77,711
工具、器具及び備品	72,918	65,674
土地	4,887,260	4,901,720
建設仮勘定	—	2,934
有形固定資産合計	7,689,853	7,588,145
無形固定資産		
電話加入権	31,611	31,611
ソフトウェア	187,336	151,240
ソフトウェア仮勘定	15,093	—
無形固定資産合計	234,041	182,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,512	2,036,887
関係会社株式	2,493,927	2,493,927
出資金	10,680	10,680
関係会社長期貸付金	※1 120,272	※1 —
長期前払費用	4,851	4,608
前払年金費用	291,295	303,979
差入保証金	180,525	178,649
その他	29,829	26,478
貸倒引当金	△17,277	△15,704
投資その他の資産合計	5,059,617	5,039,506
固定資産合計	12,983,512	12,810,503
資産合計	32,370,186	34,043,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,093,680	※1 3,206,638
未払金	185,308	205,619
未払費用	361,094	409,938
未払法人税等	360,800	578,600
未払消費税等	65,026	106,626
前受金	7,886	32,494
預り金	15,708	28,118
前受収益	2,692	1,979
その他	4,425	5,327
流動負債合計	4,096,622	4,575,342
固定負債		
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	132,415	139,942
繰延税金負債	308,514	330,119
退職給付引当金	129,744	138,499
その他	192	64
固定負債合計	725,503	763,262
負債合計	4,822,126	5,338,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金	2,513,808	2,513,808
その他資本剰余金	15,486	15,486
資本剰余金合計	2,529,295	2,529,295
利益剰余金		
利益準備金	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	155,011	154,543
別途積立金	18,950,000	19,450,000
繰越利益剰余金	2,678,493	3,273,706
利益剰余金合計	22,044,484	23,139,229
自己株式	△383,838	△383,992
株主資本合計	26,787,348	27,881,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760,711	822,641
評価・換算差額等合計	760,711	822,641
純資産合計	27,548,059	28,704,581
負債純資産合計	32,370,186	34,043,186

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 35,249,632	※1 38,017,758
売上原価	※1 29,179,889	※1 31,378,677
売上総利益	6,069,743	6,639,080
販売費及び一般管理費	※2 4,427,897	※2 4,503,253
営業利益	1,641,845	2,135,827
営業外収益		
受取利息	※1 1,995	※1 2,006
受取配当金	36,755	36,869
仕入割引	267,146	275,579
不動産賃貸料	※1 100,412	※1 98,182
その他	15,816	21,947
営業外収益合計	422,125	434,585
営業外費用		
支払利息	1,458	1,517
売上割引	64,583	71,433
その他	3,404	469
営業外費用合計	69,446	73,420
経常利益	1,994,524	2,496,992
特別利益		
固定資産売却益	1,869	1,636
投資有価証券売却益	820	35,091
特別利益合計	2,690	36,728
特別損失		
固定資産除売却損	24,266	20,748
減損損失	5,488	35,601
会員権評価損	6,032	—
特別損失合計	35,786	56,350
税引前当期純利益	1,961,428	2,477,370
法人税、住民税及び事業税	665,975	863,498
法人税等調整額	△6,528	△33,749
法人税等合計	659,446	829,748
当期純利益	1,301,982	1,647,621

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,597,406	2,513,808	15,486	2,529,295	260,979	158,462	18,450,000	2,434,458	21,303,900
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,451		3,451	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△561,398	△561,398
当期純利益								1,301,982	1,301,982
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,451	500,000	244,034	740,583
当期末残高	2,597,406	2,513,808	15,486	2,529,295	260,979	155,011	18,950,000	2,678,493	22,044,484

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△133,710	26,296,892	551,868	551,868	26,848,760
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△561,398			△561,398
当期純利益		1,301,982			1,301,982
自己株式の取得	△250,127	△250,127			△250,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			208,843	208,843	208,843
当期変動額合計	△250,127	490,456	208,843	208,843	699,299
当期末残高	△383,838	26,787,348	760,711	760,711	27,548,059

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,597,406	2,513,808	15,486	2,529,295	260,979	155,011	18,950,000	2,678,493	22,044,484
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△467		467	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△552,876	△552,876
当期純利益								1,647,621	1,647,621
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△467	500,000	595,213	1,094,745
当期末残高	2,597,406	2,513,808	15,486	2,529,295	260,979	154,543	19,450,000	3,273,706	23,139,229

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△383,838	26,787,348	760,711	760,711	27,548,059
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△552,876			△552,876
当期純利益		1,647,621			1,647,621
自己株式の取得	△153	△153			△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			61,930	61,930	61,930
当期変動額合計	△153	1,094,591	61,930	61,930	1,156,521
当期末残高	△383,992	27,881,939	822,641	822,641	28,704,581

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・建物

旧定率法

- ・建物以外

- a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

- b. 平成19年4月1日以降から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法(250%定率法)

- c. 平成24年4月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、
工具、器具及び備品 3年～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米ドル建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれに振り当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	168,477千円	170,491千円
短期金銭債務	260千円	2,906千円
長期金銭債権	120,272千円	—千円

※2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	17,208千円	—千円

- ※3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形等を期末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	235,944千円
電子記録債権	—千円	52,808千円
計	—千円	288,752千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	455,684千円	572,398千円
仕入高	761千円	3,183千円
営業取引以外の取引高	6,984千円	24,914千円
計	463,429千円	600,496千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	197,518千円	210,783千円
給料及び手当	1,811,814千円	1,801,185千円
賞与	487,946千円	601,516千円
退職給付費用	148,554千円	122,514千円
減価償却費	309,663千円	315,007千円
車両費	97,222千円	92,214千円
おおよその割合		
販売費	14%	13%
一般管理費	86%	87%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
子会社株式	2,493,927千円	2,493,927千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	80,106千円	91,740千円
未払事業税	20,611千円	32,781千円
未払社会保険料	12,943千円	14,935千円
その他	1,765千円	2,018千円
計	115,427千円	141,475千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
建物等減価償却超過額	126,329千円	138,626千円
投資有価証券評価損	18,445千円	18,445千円
差入保証金	38,696千円	38,245千円
未払役員退職慰労金	47,288千円	47,288千円
退職給付引当金	39,675千円	42,353千円
その他	9,278千円	5,678千円
小計	279,714千円	290,636千円
評価性引当額	△106,552千円	△106,100千円
合計	173,161千円	184,535千円
(2) 繰延税金負債		
前払年金費用	△89,078千円	△92,956千円
固定資産圧縮積立金	△68,283千円	△68,077千円
その他有価証券評価差額金	△324,314千円	△353,620千円
合計	△481,676千円	△514,655千円
差引：繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	△308,514千円	△330,119千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.0%
住民税均等割等	2.1%	1.7%
評価性引当額の増減額	△0.4%	△0.0%
その他	△0.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	33.6%	33.5%

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額(千円)
有形固定資産						
建物	2,609,852	81,451	14,471 (14,471)	174,185	2,502,645	2,977,032
構築物	42,891	3,668	39 (0)	9,062	37,458	176,060
車両運搬具	76,930	44,156	492	42,883	77,711	249,730
工具、器具 及び備品	72,918	28,017	2,319	32,941	65,674	114,645
土地	4,887,260	95,789	81,329 (21,129)	—	4,901,720	—
建設仮勘定	—	87,822	84,888	—	2,934	—
有形固定資産計	7,689,853	340,906	183,541 (35,601)	259,073	7,588,145	3,517,468
無形固定資産						
電話加入権	31,611	—	—	—	31,611	
ソフトウェア	187,336	19,565	—	55,661	151,240	
ソフトウェア 仮勘定	15,093	10,994	26,087	—	—	
無形固定資産計	234,041	30,559	26,087	55,661	182,851	

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物

稲沢営業所新築工事 74,931 千円

土地

稲沢市駅前 95,789 千円

2. 無形固定資産の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

ソフトウェア

WEB受注システム 12,780 千円

伝発名人 3,200 千円

3. 有形固定資産の当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物

旧城東営業所 5,304 千円

旧戸田連絡所 9,167 千円

土地

旧城東営業所 56,200 千円

旧両毛営業所 25,130 千円

4. 当期減少額欄の（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります、

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,095	3,969	6,391	19,673

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sugi-net.co.jp/kessan/kk.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第92期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月16日に近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第92期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日に近畿財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書
事業年度 第92期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月16日に近畿財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
事業年度 第93期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日に近畿財務局長に提出。
事業年度 第93期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日に近畿財務局長に提出。
事業年度 第93期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日に近畿財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成29年6月19日に近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月12日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉本商事株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、杉本商事株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月12日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月15日

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本正広

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役管理本部長 阪口尚作

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉本正広及び専務取締役管理本部長阪口尚作は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予算売上高の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予算連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の手続きによる評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断します。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月15日
【会社名】	杉本商事株式会社
【英訳名】	SUGIMOTO & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本正広
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 阪口尚作
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀5丁目7番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本正広及び当社最高財務責任者阪口尚作は、当社の第93期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

